

ディネートするための人材バンクづくりも計画しています。

市民ニーズに沿った 行政改革を目指して

市では「野田市行政改革大綱」や「行政改革の実施計画（集中改革プラン）」に基づき、合併後の平成16年度から20年度までの5か年にわたり「指定管理者制度の導入」「定員の適正化」「給与の適正化」など、計画的かつ積極的な行政改革を進めてきた結果、急激な景気の悪化による税収の落ち込みもありましたが、約62億千600万円の財政効果を得ることができました。

また、20年度には「野田市行政改革大綱」を見直し、21年度から

26年度までの6年間で、さらに指定管理者制度導入や職員削減計画などを進め、約65億円の財政効果を見込む「野田市集中改革プラン」を策定し、同プランに基づき積極的な行政改革を進めていきます。

一方、地方自治法の改正で、指定管理者制度が導入されたことから、市では「行政改革大綱」に基づき、「民間活力の有効活用」として18年度から343施設のうち、まず14施設に指定管理者制度を導入し、順次施設数を増やしています。

斎場の友引の日の開場や、せきやど図書館の子ども郷土資料コーナーの設置、保育所の延長保育や休日保育、博物館の開館時間延長、市民会館の開館日拡大など、経費

合併という大きな 行政改革後もさらに

行政改革推進委員会・副会長
大塚せつ子さん



合併後に、関宿地域の女性商工業関係者の一人として行政改革に関わるようになりました。平成20年度に大綱が見直された際には、審議会委員として

を図ることが必要ですが、野田市の行政改革はうまくいっていると思います。合併したことが一番の行政改革になったのかもしれない。

市民目線での提言も行ってきたつもりです。不景気の今、行政も経費削減とサービス向上



市内どこまで乗っても片道100円のまめバス

より一層の利用促進をPR まめバスの運行

を抑制しながら市民ニーズにあったサービス向上を目指しています。

コミュニティバスの「まめバス」は、平成16年1月から運行しています。

当初は北・中・南ルートの3ルートでしたが、予想を上回る利用状況から、市民の皆さんのご意見をもとに、増便や増ルートを行い、現在は6ルート、車両10台（予備車1台を含む）で運行しています。

クルマをなるべく使わず「まめバス」で

まめバスは100円で乗れるので、地元の足として市役所に行くときなど、よく利用しています。都内など電車で行くときも、川間駅まで自分の車を使わなくて済みますし、産業祭などのイベントでは、駐車場が混雑してなかなか入れないこともあるので、まめバスのありがたさを感じます。利用する市民も増えているので、環境にも貢献しているのではないのでしょうか。



関宿中部公民館利用者
大西幸雄さん

また、21年12月には利用者が延べ180万人を突破し、多くの市民の皆さんに利用されていますが、今後、新型と旧型車両の切り替えなどで運行経費が増加傾向にあることから、いかに経費を縮減し利用者の増を図るか、専門委員会で見直しをお願いしています。